

上場会社名 オムロン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6645 URL <https://www.omron.com/jp/ja/>
 代表者 役職名 代表取締役社長 CEO
 氏名 山田 義仁
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 グローバル理財本部長 TEL (075)344-7070
 氏名 田茂井 豊晴
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : ・無
 四半期決算説明会開催の有無 : ・無 (投資家向けウェブおよび電話説明会 7月26日開催)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	184,386	△2.0	11,935	△53.8	11,698	△56.0	7,973	△60.5
2022年3月期第1四半期	188,193	28.5	25,837	107.3	26,601	100.3	20,178	108.2

(注) 四半期包括利益 2023年3月期第1四半期 39,885百万円 (55.0%) 2022年3月期第1四半期 25,739百万円 (169.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	39.98	—
2022年3月期第1四半期	100.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	933,561	708,210	705,694	75.6
2022年3月期	930,629	667,971	665,227	71.5

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	46.00	—	46.00	92.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	98.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	850,000	11.4	93,000	4.1	89,000	2.6	63,000	2.6	316.28	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無
- (3) 会計方針の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	206,244,872株	2022年3月期	206,244,872株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	6,543,738株	2022年3月期	7,053,647株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	199,444,646株	2022年3月期1Q	201,711,158株

(注)2023年3月期第1四半期連結会計期間末において、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託として保有する当社株式600,208株は、期末自己株式数に含めて記載しています。また、期中平均株式数には、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算出において控除する自己株式として含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、米国会計基準に基づき連結損益計算書の表示形式としてシングルステップ方式（段階利益を表示しない方式）を採用していますが、他社との比較可能性を高めるため、当決算短信の「営業利益」は、「売上総利益」から「販売費及び一般管理費」、「試験研究開発費」を控除したものを表示しています。
- 当社は、2022年7月26日（火）に投資家向けウェブおよび電話説明会を開催する予定です。

事業の種類別セグメントの名称を次のとおり略して記載しています。

IAB： インダストリアルオートメーションビジネス（制御機器事業）

HCB： ヘルスケアビジネス（ヘルスケア事業）

SSB： ソーシャルシステムズ・ソリューション&サービス・ビジネス（社会システム事業）

DMB： デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）

※2022年4月からの長期ビジョンの開始に伴い、2023年3月期よりEMC:エレクトロニック&メカニカルコンポーネンツビジネス（電子部品事業）の名称をDMB：デバイス&モジュールソリューションズビジネス（電子部品事業）へ変更しています。なお、決算短信においては新しいセグメント名称に統一して記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
(3) 自己株式取得枠の設定	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12
(セグメント情報)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

○全般的概況

当第1四半期（2022年4月～6月）における当社グループを取り巻く事業環境は、グローバルに製造業の設備投資需要の拡大が継続したものの、上海ロックダウン、部材逼迫、原材料価格高騰の影響を大きく受け、一時的に悪化しました。

特に制御機器事業では、ソリューション提供力の発揮によりデジタル業界や自動車業界などの設備投資需要を的確に捉えたものの、上海ロックダウンによる主力工場の一時的な稼働停止の影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。また、ヘルスケア事業では、予防領域における需要は高いものの、部材の供給制約や上海をはじめとした中国主要都市でのロックダウンの影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、当第1四半期の売上高は前年同期比で減少しました。売上総利益率は、昨年度から実施している売価の適正化の成果はあるものの、部材・原材料価格や物流費の高騰などの影響を受け、前年同期比で低下しました。一方で、中期経営計画（SF 1st Stage）の目標達成に向け、将来成長のための積極的な投資は継続しました。以上により営業利益は、前年同期比で大きく減少しました。

当第1四半期の業績結果は以下のとおりです。

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
売上高	1,882億円	1,844億円	△2.0%
売上総利益 (売上総利益率)	874億円 (46.4%)	804億円 (43.6%)	△7.9% (△2.8P)
営業利益 (営業利益率)	258億円 (13.7%)	119億円 (6.5%)	△53.8% (△7.3P)
税引前四半期純利益	266億円	117億円	△56.0%
当社株主に帰属する 四半期純利益	202億円	80億円	△60.5%
米ドル平均レート	109.8円	126.5円	+16.7円
ユーロ平均レート	131.7円	136.8円	+5.1円
人民元平均レート	17.0円	19.3円	+2.4円

○セグメント別の状況

IAB (制御機器事業)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	1,076億円	1,010億円	△6.1%
営業利益	227億円	118億円	△48.2%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

<売上高の状況>

製造業の設備投資需要は、グローバル全エリアにおいて拡大しました。特にデジタル業界においては、中華圏・アジア・米州を中心に半導体や二次電池の設備投資需要が継続し、日本の装置メーカーにおける需要も堅調に推移しました。また、自動車業界においては、電気自動車に関連する堅調な設備投資需要が継続しました。

しかしながら、4月から5月に発生した上海ロックダウンの影響により当社主力工場の稼働率が低下し、製品供給量が大幅に減少しました。6月初旬の上海ロックダウン解除に伴い主力工場の生産は正常化し、売上高は急速に回復しましたが、4月・5月の減少分を挽回するには至らず、当四半期の売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

上海ロックダウンによる売上高の減少や部材価格・物流費の高騰、将来の成長のための投資の継続により、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

HCB (ヘルスケア事業)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	348億円	341億円	△2.0%
営業利益	64億円	41億円	△35.0%

<売上高の状況>

半導体等の部材逼迫により血圧計・体温計の供給量が減少し、グローバルで売上高が低調に推移しました。また、中国では上海や他の主要都市でのロックダウン影響により販売店の休業や物流網の停滞などが発生し、血圧計などの健康機器の販売が低調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比で減少しました。

<営業利益の状況>

売上高の減少に加えて、部材価格の高騰、将来の成長のための投資の継続により、営業利益は前年同期比で大きく減少しました。

SSB (社会システム事業)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	159億円	157億円	△1.4%
営業利益(△損失)	△17億円	△12億円	—

<売上高の状況>

駅務システム事業では、主要顧客の投資抑制が継続しました。エネルギーソリューション事業では、自家消費を中心に再生エネルギー関連に対する堅調な需要に対応して蓄電システムなどを安定的に供給しました。これらの結果、売上高は前年同期比で横ばいとなりました。

<営業利益の状況>

部材価格高騰などの影響を受けたものの、売価施策などの付加価値改善に向けた取組みにより、営業利益は前年同期比で増加しました。

DMB (電子部品事業)

	2022年3月期 第1四半期連結累計期間	2023年3月期 第1四半期連結累計期間	増減率
外部顧客に対する 売上高	291億円	332億円	+14.0%
営業利益	25億円	38億円	+54.4%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

<売上高の状況>

自動車向け部品は、半導体不足や上海ロックダウンによる顧客の生産調整などの影響を受け、需要は低調に推移しました。一方で、民生業界向け部品は、米州・欧州における家電や住宅設備向けなどの需要が好調に推移しました。これらの結果、売上高は前年同期比で大きく増加しました。

<営業利益の状況>

原材料価格や物流費の高騰の影響を受けたものの、売上高の大幅な増加に加え、売価適正化などの取組みにより、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、第2四半期以降においてもグローバルで総じて堅調に推移すると見えています。

特に製造業における設備投資需要がデジタル業界などを中心に引き続き堅調に推移し、制御機器事業においては、今後も好調な受注が継続する見通しです。さらに増産対応・生産再配置等により製品供給量の増加が大きく寄与することから、第2四半期以降の売上高は第1四半期の上海ロックダウン影響による落ち込み分を補い、通期の売上高は当初の計画を達成する見通しです。

これらの状況を踏まえ、通期連結業績予想については、2022年4月26日公表の予想を据え置きます。なお、第2四半期以降の前提為替レートについては、2022年4月26日公表の前提為替レートと同じ、1米ドル121.0円、1ユーロ133.0円、1人民元19.0円としています。

(3) 自己株式取得枠の設定

当社は、本日（2022年7月26日）開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得枠の設定について以下のとおり決議しました。

○取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	3,300,000株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合	1.65%
株式の取得価額の総額	20,000,000,000円（上限）
取得期間	2022年7月27日～2023年3月31日

○自己株式の取得を行う理由

当社のキャッシュアロケーションポリシーおよび株主還元方針に沿って、現在のキャッシュポジションおよび今年度の営業キャッシュフロー見通しを加味した期末のキャッシュポジション、将来投資計画、株式市場の環境等を総合的に考慮し、330万株または200億円を上限とする自己株式の取得枠を設定しました。

<キャッシュアロケーションポリシー>

- ①長期ビジョンの実現による企業価値の最大化を目指し、中長期視点で新たな価値を創造するための投資を優先します。SF 1st Stage においては、社会的課題の解決やソーシャルニーズ創造のための人財や研究開発などへの投資、増産や DX などの設備投資、M&A（買収・合併・提携）などの成長投資に加えて、脱炭素・環境負荷低減やバリューチェーンにおける人権尊重などのサステナビリティへの取り組みに対する投資を優先します。その上で、安定的・継続的な株主還元を実行していきます。
- ②これら価値創造のための投資や株主還元の原資は内部留保や持続的に創出する営業キャッシュフローを基本とし、必要に応じて適切な資金調達手段を講じて充当します。なお、金融情勢によらず資金調達を可能とするため、引き続き財務健全性の維持に努めます。

<株主還元方針>

- ①中長期視点での価値創造に必要な投資を優先した上で、毎年の配当金については、「株主資本配当率（DOE）3%程度」を基準とします。そのうえで、過去の配当実績も勘案して、安定的、継続的な株主還元を努めます。
- ②上記の投資と利益配分を実施したうえで、さらに長期にわたり留保された余剰資金については、機動的に自己株式の買入れなどを行い、株主の皆さまに還元していきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	482,905	51.9	472,653	50.6
現金及び現金同等物	155,484		128,413	
受取手形及び売掛金	151,820		138,590	
貸倒引当金	△798		△900	
棚卸資産	141,935		163,755	
売却予定資産	363		4	
その他の流動資産	34,101		42,791	
有形固定資産	122,098	13.1	123,921	13.3
投資その他の資産	325,626	35.0	336,987	36.1
オペレーティング・リース 使用権資産	39,746		41,508	
のれん	39,718		44,081	
関連会社に対する 投資及び貸付金	124,691		124,713	
投資有価証券	43,757		43,654	
施設借用保証金	7,815		7,945	
前払年金費用	14,391		13,755	
繰延税金	18,116		22,029	
その他の資産	37,392		39,302	
資産合計	930,629	100.0	933,561	100.0

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
(負債の部)				
流動負債	211,672	22.7	176,942	19.0
支払手形及び買掛金・未払金	86,827		86,111	
短期借入金	20,000		—	
未払費用	48,365		37,946	
未払税金	5,657		4,295	
短期オペレーティング・リース負債	11,549		11,896	
その他の流動負債	39,274		36,694	
繰延税金	2,177	0.2	2,248	0.2
退職給付引当金	8,194	0.9	3,797	0.4
長期オペレーティング・リース負債	28,567	3.1	29,987	3.2
その他の固定負債	12,048	1.3	12,377	1.3
負債の部合計	262,658	28.2	225,351	24.1
(純資産の部)				
株主資本	665,227	71.5	705,694	75.6
資本金	64,100	6.9	64,100	6.9
資本剰余金	100,652	10.8	97,467	10.4
利益準備金	24,503	2.6	27,449	2.9
その他の剰余金	517,566	55.6	522,594	56.0
その他の包括利益(△損失)累計額	13,013	1.4	44,690	4.8
為替換算調整額	33,908		62,498	
退職年金債務調整額	△19,930		△17,332	
デリバティブ純損益	△965		△476	
自己株式	△54,607	△5.8	△50,606	△5.4
非支配持分	2,744	0.3	2,516	0.3
純資産の部合計	667,971	71.8	708,210	75.9
負債及び純資産合計	930,629	100.0	933,561	100.0

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	188,193	100.0	184,386	100.0
売上原価	100,833	53.6	103,939	56.4
売上総利益	87,360	46.4	80,447	43.6
販売費及び一般管理費	50,503	26.8	56,802	30.8
試験研究開発費	11,020	5.9	11,710	6.3
営業利益	25,837	13.7	11,935	6.5
その他費用(△収益)―純額―	△764	△0.4	237	0.2
税引前四半期純利益	26,601	14.1	11,698	6.3
法人税等	6,042	3.2	2,933	1.6
持分法投資損益	225	0.1	675	0.3
四半期純利益	20,334	10.8	8,090	4.4
非支配持分帰属損益	156	0.1	117	0.1
当社株主に帰属する 四半期純利益	20,178	10.7	7,973	4.3

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
	金額	金額
四 半 期 純 利 益	20,334	8,090
その他の包括利益－税効果考慮後 為替換算調整額	4,470	28,708
退職年金債務調整額	691	2,598
デリバティブ純損益	244	489
その他の包括利益計	5,405	31,795
四 半 期 包 括 利 益	25,739	39,885
(内訳)		
非支配持分に帰属する四半期包括利益	165	235
当社株主に帰属する四半期包括利益	25,574	39,650

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 四半期純利益		20,334		8,090
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益の調整				
(1) 減価償却費	5,730		6,154	
(2) 受取手形及び売掛金の減少	5,529		19,163	
(3) 棚卸資産の増加	△1,729		△14,865	
(4) 支払手形及び買掛金・未払金の増加(△減少)	584		△2,172	
(5) その他(純額)	△8,233		△17,743	
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,881		△9,463
		22,215		△1,373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得		△401		△799
2. 資本的支出		△4,808		△6,801
3. 有形固定資産の売却による収入		326		1,185
4. その他(純額)		22		△130
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,861		△6,545
(参考) フリーキャッシュ・フロー		17,354		△7,918
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期債務の減少(純額)		—		△20,000
2. 親会社の支払配当金		△8,470		△9,163
3. 自己株式の取得		△3		△2
4. その他(純額)		△316		298
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,789		△28,867
IV 換算レート変動の影響		6,778		9,714
現金及び現金同等物の増減額		15,343		△27,071
期首現金及び現金同等物残高		250,755		155,484
四半期末現金及び現金同等物残高		266,098		128,413

(注) フリーキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローに投資活動によるキャッシュ・フローを加味した金額です。

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年7月26日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得枠を設定することを決議しました。

[取得に係る事項の内容]

1. 取得対象株式の種類	当社普通株式
2. 取得し得る株式の総数	3,300,000株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 1.65%)
3. 株式の取得価額の総額	20,000,000,000円 (上限)
4. 取得期間	2022年7月27日～2023年3月31日

(セグメント情報)

[事業の種類別セグメント情報]

(単位：百万円)

		2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
IAB	外部顧客に対する売上高	107,585	100,990	93.9%
	セグメント間の内部売上高	1,600	1,530	95.6%
	売上高合計	109,185	102,520	93.9%
	営業費用	86,473	90,762	105.0%
	営業利益(△損失)	22,712	11,758	51.8%
HCB	外部顧客に対する売上高	34,786	34,076	98.0%
	セグメント間の内部売上高	34	53	155.9%
	売上高合計	34,820	34,129	98.0%
	営業費用	28,465	29,996	105.4%
	営業利益(△損失)	6,355	4,133	65.0%
SSB	外部顧客に対する売上高	15,908	15,691	98.6%
	セグメント間の内部売上高	2,102	2,534	120.6%
	売上高合計	18,010	18,225	101.2%
	営業費用	19,747	19,424	98.4%
	営業利益(△損失)	△1,737	△1,199	—
DMB	外部顧客に対する売上高	29,094	33,170	114.0%
	セグメント間の内部売上高	10,406	12,043	115.7%
	売上高合計	39,500	45,213	114.5%
	営業費用	37,021	41,386	111.8%
	営業利益(△損失)	2,479	3,827	154.4%
消去調整他	外部顧客に対する売上高	820	459	56.0%
	セグメント間の内部売上高	△14,142	△16,160	—
	売上高合計	△13,322	△15,701	—
	営業費用	△9,350	△9,117	—
	営業利益(△損失)	△3,972	△6,584	—
連結	外部顧客に対する売上高	188,193	184,386	98.0%
	セグメント間の内部売上高	—	—	—
	売上高合計	188,193	184,386	98.0%
	営業費用	162,356	172,451	106.2%
	営業利益(△損失)	25,837	11,935	46.2%

(注) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

[所在地別売上高]

(単位：百万円)

		2022年3月期 第1四半期 連結累計期間	2023年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
IAB	日 本	32,241	30,414	94.3%
	米 州	8,801	11,531	131.0%
	欧 州	21,595	20,046	92.8%
	中 華 圏	32,776	27,511	83.9%
	東 南 ア ジ ア 他	12,162	11,482	94.4%
	直 接 輸 出	10	6	60.0%
	計	107,585	100,990	93.9%
HCB	日 本	6,725	5,515	82.0%
	米 州	6,277	7,084	112.9%
	欧 州	5,524	4,810	87.1%
	中 華 圏	11,781	12,020	102.0%
	東 南 ア ジ ア 他	4,352	4,480	102.9%
	直 接 輸 出	127	167	131.5%
	計	34,786	34,076	98.0%
SSB	日 本	15,875	15,680	98.8%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	26	2	7.7%
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	7	9	128.6%
	計	15,908	15,691	98.6%
DMB	日 本	8,598	9,322	108.4%
	米 州	4,113	5,459	132.7%
	欧 州	3,700	4,376	118.3%
	中 華 圏	9,128	9,833	107.7%
	東 南 ア ジ ア 他	3,515	4,143	117.9%
	直 接 輸 出	40	37	92.5%
	計	29,094	33,170	114.0%
消去調整他	日 本	820	459	56.0%
	米 州	—	—	—
	欧 州	—	—	—
	中 華 圏	—	—	—
	東 南 ア ジ ア 他	—	—	—
	直 接 輸 出	0	0	—
	計	820	459	56.0%
連結	日 本	64,259	61,390	95.5%
	米 州	19,191	24,074	125.4%
	欧 州	30,819	29,232	94.9%
	中 華 圏	53,711	49,366	91.9%
	東 南 ア ジ ア 他	20,029	20,105	100.4%
	直 接 輸 出	184	219	119.0%
	計	188,193	184,386	98.0%

(注1) 経営管理区分の見直しにより、2023年3月期より、IABの一部をDMBの事業セグメントに含めて開示しています。これに伴い2022年3月期を新管理区分に組み替えて表示しています。

(注2) 日本以外の区分に属する主な国または地域など

- (1) 米州……………米国・カナダ・ブラジル
- (2) 欧州……………オランダ・英国・ドイツ・フランス・イタリア・スペイン
- (3) 中華圏……………中国・香港・台湾
- (4) 東南アジア他……………シンガポール・韓国・インド・豪州
- (5) 直接輸出……………直送輸出取引